

事業名

未払賃金立替払事務実施費

外部有識者からのコメント

○事業の課題や問題点

- ・本事業は、倒産した企業において賃金が支払われなかった労働者への救済制度であり、そのような対象者をできるだけ見逃がさないようにすることが大事である。現時点では、そのデータが存在しない点は、問題である。
- ・長期アウトカム指標について、20日の妥当性、その背後にあるコストの関係が不明確である。
- ・サービス向上のためのオンライン化の費用対効果が不明確。
- ・P. 10の回収金額の低さから「立替払」という仕組みは事実上形骸化しているのではないか。
- ・目指すべきアウトカムとしては「未払賃金がなくなる（本事業予算の立替払いもゼロになる）」ことであるが、現実問題として景気悪化の側面では予算の確保が必要であるというジレンマがある。どの程度予算の確保が適切かを把握するためには、より精度の高い統計が必要であるが、実態の把握は難しいとのことである。
- ・労災保険の保険料を原資とする事業であることから、（未払い賃金の）リスクを適切に把握し、保険者にとって、本事業がプールすべき適切なリスクとして、事業主の理解を得る必要がある。
- ・労働者にとってこのような制度で守られているのはありがたい話である。倒産件数に対して、利用件数が過去3年で2割程度に留まっている実態をどう捉えるか。近年は財政で倒産を抑え込んできたため、倒産件数は極めて低い水準にとどまってきたが、コロナからの正常化の過程で倒産件数が増えていくという見方が多い。予算と執行率のバランスをどうとっていくのか。50年近く継続している事業で、終了予定もなしとのことであるが、まず現状をしっかりと把握したうえで、事業のあり方、目的、利便性、周知方法を再検討した方がよいのではないか。
- ・立替金という名称でありながら、回収率が3割程度と低い点が気になる。
- ・令和7年度のオンライン化により、コスト削減が可能だと予想できるので、予算縮小に向けた検討ができるのではないか。
- ・短期的なアウトカムの設定、長期的なアウトカムの設定がなされているか。その設定されたアウトカムに照らして、今回の2つの取り組みがどれだけの実効性があるのか。実効性の判断に際して、他の手段との比較考量をどうされたのか。また電子的に生活不安の状況を捉えることを、中長期的に目指すことで、プル型ではなく、本来求められるプッシュ型の姿に近づくのではないか。
- ・コロナ禍のなかで各種の支援制度により「延命」されていた企業の経営悪化がこれ以降に表面化する可能性が高いことから、それに備えた能力を維持するための予算措置が必要である。

・この制度を知っている労働者の中で要件を満たした者が立替払いを申請してくるようになるが、要件を満たしていても知らなければ申請はされないで終わってしまう。当該制度の要件に合致している労働者のうちの程度の労働者に制度の存在が認知されているか全体像（潜在的なものも含む（法律上・事実上の倒産に伴う）未払賃金総額、それに対する実際の立替払賃金総額の比率）を把握する必要があると考える。その結果を踏まえて、その認知度合いを高めるための現行の周知方法（パンフレット等の配布・ホームページ）で十分かどうかについて再検討する必要があると考える。

・オンライン申請の導入にあたって、当面は紙面による申請も残す予定とのことだが、効率的な運営の観点からは、オンライン申請への一本化を実現する必要がある。まだ準備期間があるので予告をしたうえで100%オンライン申請に変更するのが望ましいと考えるが、もしも紙面申請を残すにしても時限措置としてその期間を明記して対応するべきである。

○改善の手法や事業見直しの方向性

・本来救済すべき労働者がどのくらいいるのかのデータ構築を目指すべきである。そのうえで、制度を利用している労働者の割合を、短期的アウトカム指標として設定し、その指標を引き上げる方策を、周知方法も含め検討すべきである。

・長期アウトカム指標である20日の妥当性について、コストの関係も含め、明らかにすべき。加えて、新しいアウトカム指標のあり方を検討すべき。

・サービス向上のためのオンライン化の費用対効果を明らかにすべき。

・事実上の倒産の事案の迅速な把握、未払賃金のある労働者の迅速な把握を容易とする仕組み、さらに、倒産により失業した労働者への就業支援の仕組みなどが、連結して運営されることが必要である。

・利用件数が少ない理由は周知の問題なのか、そもそも給付の必要性がないのか、検証すべきである。必要とする一般の人たちがこの制度を利用できるよう行政の窓口等（失業保険、健康保険、年金）で十分に案内がなされているのか、情報の共有がされているのか疑問である。

・給付金の支給割合を80%から、70%、60%程度まで削減することは検討できないか。

・定量的なアウトカムの設定を短・中長期的な点から設定をすることは努めてもらいたい。その上で、本施策がどれだけ効果があるのかを説明するのが良い。上記を踏まえて、抜本的にレビューシートを書き直すことが求められる。

・労働者に本制度が周知されることが労働者自身の権利保障のために必須であるため、制度の周知については引き続き努力することが求められる。

○その他（特筆すべき事項）

・倒産に対する早期救済か、雇用調整助成金等による倒産の回避か、どちらが社会的により望ましいのかという点についての議論が本質的には欠かせない。

・予算規模が非常に大きいにもかかわらず、現状を把握するための数値情報が少ない。予算執行率に合わせて大幅に予算額を見直すことなど検討できないか。

・必要な事業であることは間違いないが、見直しの方向性がなぜ本制度の目的を達成するため有効なのかという視点が欲しい。

・本事業は倒産の影響で経済的ダメージを受ける労働者にとってのセーフティネットであり、その必要性は一般的に肯定される。